

令和6年度

予算資料

芦屋市

目 次

1	令和6年度予算編成について	4
2	各会計別歳入・歳出予算総括表	14
3	各会計歳出節別予算額調	16
4	一般会計財政構造に関する調	18
	(その1) 歳入	18
	(その2) 歳出	20
5	一般会計歳出各款別・節別予算額調	22
6	一般会計歳出各款別・経費別予算額調	24
7	給与費明細書	26
8	投資的経費に関する調	30
9	臨時的経費に関する調(一般会計)	38
10	負担金、補助交付金に関する調(一般会計)	50

令和6年度予算編成について（通知）

（令和5年10月11日付け、市長発部課長宛通知）

令和6年度は、コロナ禍から脱却しつつある中で、ポストコロナを見据えた新たな時代の基盤を築く年である。第5次芦屋市総合計画及び新行財政改革を推進することで、将来の人口構造の変化に対応した持続可能な行財政運営を目指すとともに、コロナ禍で表出した様々な課題を解決するための取組を行っていかなければならない。

本市には、人口減少・高齢化社会や公共施設の老朽化対策等の従来からの課題に加え、原油価格・物価高騰への対応等を行いながら、デジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」という。）への取組などポストコロナを見据えた社会の変容、世界的な課題である環境問題などへ対応していくことが求められている。特に、教育の分野では、令和5年8月に芦屋市教育大綱を策定した。この状況を踏まえつつ、世界で一番住み続けたいと思えるまちであるために、「何歳になっても生き生きと活躍できる芦屋」、「圧倒的に子育てしやすい芦屋」及び「最高の学びができる芦屋」の実現を目指し、社会の変化を見据えながら、芦屋のめざす未来に向けて、持続可能なまちづくりを一層推進する必要がある。

刻々と変容する社会経済情勢の中で発生する新たな行政課題への対応は、限りある財源の中で着実に実施しなければならない。そのためには、時代に即して新たな施策を的確に実施するとともに、縮小・廃止を含めた事業の見直しを行い、市民サービスの維持・向上に留意しつつ、事業の再構築を進めることが重要である。ついては、有効性や必要性を十分に精査し、事業の優先順位付けを行うことが必要である。また、既存事業を継続実施する場合も、投資や費用に見合う効果を向上させるため、事業手法のブラッシュアップを不断に実施することが不可欠である。その上で、現在だけでなく未来を見据えた投資を進めることで、持続可能なまちづくりを進めることが極めて重要である。

各所管におかれては、全職員が予算編成の主体であることを自覚し、この基本方針や下記の事項に基づき、令和6年度の予算編成を進められたい。

記

1 予算総額の概要（一般会計）

現段階において、国県支出金を控除した令和6年度の一般会計歳入総額は

370億円（財政基金取崩し38億円を含む。）と見込んでおり、これを基本として予算編成を行うものとする。

なお、今後の編成期間内に状況の変化が生じた場合には、所要の修正を行う。

2 一般的事項

(1) 歳入

金額の多寡にかかわらず、見込める歳入は確実に予算に計上すること。

各収入に係る徴収率の更なる向上はもとより、受益者負担の適正化、あらゆる制度・手法を駆使した徴収強化と現有する債権の保全及び適切な換価による財源確保に努めること。

実施する事業の特性に即した新たな財源の創出については、先進事例の研究を重ね、その可能性を追求すること。

国・県補助金や地方財政措置の動向には十分留意し、情報収集に努めること。

(2) 歳出

基本方針に示したとおり、限りある財源を有効活用する観点から、市民サービスの維持・向上に留意した上で、社会の変化の中で役割を終えた事業や、費用対効果が著しく低い事業の見直しを積極的に行うことなど、各施策の有効性や必要性に十分な精査を加え、それらの優先順位付けやスクラップ&ビルドを行うこと。

経費の積算に当たっては、決算状況等を点検し、大幅な不用額が生じないよう必要最小限の金額とするとともに、その積算根拠を明確化すること。

なお、不用額の発生理由については、経費の効率的な執行や節約によるもののほか、外部要因による予見し難い事情の変更や入札差金等によるやむを得ないものがあるが、過大な経費の積算によるものや、不十分な事業の進捗管理によって生じる不用額については、本来、他の事業に配分することができた予算であるため、安易にこれを発生させないように留意すること。

総合計画及び新行政財政改革を推進するために必要な経費については、漏れのないように計上すること。

経常的な経費についても、単に前年度予算を前提に考えるのではなく、実績価格、社会情勢等を勘案し、見直しを行うこと。

特に、委託料、工事請負費、備品購入費等、見積りによる積算が可能なものについてはすべて見積りを入手して積算の根拠を明らかにすること。

「補助事業経費」であっても、その事業の緊急性・重要性・市の実質負担額・後年度負担額を再度精査し、財源が確実に見込まれる場合以外には予算化を見送るなど、徹底的な見直しを行うこと。

予算化の対象は、総合計画実施計画（以下「実施計画」という。）の採択事業を基本とするが、継続事業についても事務事業評価の結果を確実に反映させる等、再度経費の精査を行い、単に一般財源の増加となるような要求は

行わないこと。実施計画の採択事業であったとしても、予算編成における財源調整によっては、予算が担保されるものではないことに留意すること。

市民、議会等から指摘、要望された事項については、十分な検証を踏まえた上で事業を精査すること。

事業の重複について検証するなど積極的に部課を横断した議論を進め、事業統合等の合理化や経費の縮減を図ること。

原油価格・物価高騰による事業費の増加については、的確に対応できるよう真に必要な予算額を見積もること。

市民サービスの向上と業務効率化を同時に実現する観点から、DX推進の動きが加速する中において、国・県の動向を注視するとともに、必要な経費については、精査の上、適時に計上すること。

ゼロカーボンシティの実現に向け、長期的な視野を持ち、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの活用を進め、環境に配慮した事業設計を行うこと。

産官学との包括連携協定等を活用した事業の構築を図ること。

(3) 継続費・債務負担行為

2か年以上にわたって実施する建設事業については、工事スケジュール等を十分精査し、必要に応じて継続費の設定をすること。

指定管理を新たに導入又は更新する場合は、債務負担行為を設定すること。

上記のほか、令和7年度以降に支払い義務が生じる又はその可能性を有する契約・協定等を令和6年度中に交わす必要がある場合は、債務負担行為を設定すること（地方自治法第234条の3の規定に基づく長期継続契約を除く。）。

また、公共工事においては、年度内の時期に応じて工事量の繁閑に大きな差が生じることにより、建設企業の人材や資機材の活用に支障が生じていることを受け、令和元年6月に入札契約適正化法の改正がなされ、施工時期の平準化を図ることが努力義務化されていることから、工期が1年未満の工事であっても債務負担行為を活用して、柔軟な工期の設定に努めること。

3 各所管部課に対する配分予算（包括的予算配分）

「投資・臨時的経費」、「経常単独事業経費」及び「補助事業経費」については、各所管部課長の強力なリーダーシップのもと、市の事業として実施する妥当性を精査し、限られた財源を有効に活用するため事業の優先順位等の徹底的な検討を行うこととし、以下のとおりに配分された枠内予算編成を実施する。

【配分予算額及び留意事項】別紙のとおり

なお、徹底的な見直しを行った結果、他の政策（経費）区分（義務的経費）

からの組み替え及び新たな歳入の確保等、現時点で捕捉できなかった財源が確保できる場合には別途協議する。

4 各項目における個別事項

(1) 歳入

ア 使用料・手数料、負担金等

近隣市の状況を把握し適切な水準について検討するとともに、受益者負担適正化の観点から、適宜、所要の改定を行うこと。

経常的な収入については、金額の多寡に関わらず予算計上すること。

イ 国・県支出金

国・県支出金の動向を注視し、情報収集に努め、あらゆる方策を講じて積極的に財源の確保に努めること。

補助対象となる事業については、過大見積もりや超過負担を招くことのないように、近年の国・県支出金の内示傾向を踏まえ、実績額に基づく補助金を予算計上すること。

ウ 未収・滞納金の徴収

徴収計画に基づき、目標達成に向けた進行管理を行うこと。

エ 基金

基金の設置目的に即し、積極的な施策展開を行う事業については、財政課と事前協議の上、充当可能な基金の活用を図ること。

オ 寄附金

ふるさと寄附金については、使途となる事業の魅力を向上させることにより寄附者の共感を得ると共に、寄附者との継続的な繋がりを構築・維持するための方策を検討すること。

カ その他の収入

新たな財源確保に向けて、ネーミングライツやクラウドファンディングをはじめとした多様な手法の活用について積極的に検討すること。

(2) 歳出

ア 人件費

給与決定原則に基づき、民間企業、国、類似団体、近隣市等との均衡を考慮し、給与水準、制度について検討を行うこと。

事務事業の見直しを進めるとともに、アウトソーシング等を含めた執行方法の見直しを行い、職員数の適正化に努めること。

また、会計年度任用職員に係る経費については、業務内容、業務量及び令和6年度の事業計画等を勘案した上で、その必要性を十分に精査し、人員及び経費については必要最低限の要求を行うこと。

イ 物件費

物件費については増加傾向にあることから、決算額を基に徹底した精査

を加えるとともに、予算積算に当たっては、見積書を取るなど適切に見積もること。特に、決算との乖離が大きなものについては十分に精査すること。

委託や指定管理については、本来、公共部門の生産性向上や、真に行政として担うべき施策・課題等に対応するための効率的な行政体制の実現を図ることを目的とした手法の一つであることを踏まえ、業務内容や効果等を十分に精査するとともに、継続する場合においても、常に評価・見直しを行った上で決定すること。

なお、各種計画の統廃合について、積極的に検討を行うこと。

また、各種計画の策定・改訂する際も専門的な調査を要するなど業務委託を行う明確な根拠があるもの以外は原則業務委託しないこと。

光熱水費については、省エネルギーの取組を進め、節減努力を反映した積算とすること。

システム機器等、リース契約による購入は、原則行わないこと。購入に当たっては、一括発注等経費削減のための工夫をすること。

旅費については、出席する研修又は会議等の目的・効果を精査するとともに、当該研修等のオンラインによる実施の可否も踏まえ、必要最小限の回数、人数、日数とすること。

印刷製本費については、印刷物がある場合、必ず電子化による廃止や印刷部数の削減について検討すること。また、印刷する場合は、原則として庁内印刷とするが、カラー印刷の場合は別途資料に従い予算計上すること。

ウ 扶助費

市単独事業については、他市との均衡や社会情勢に照らしてその必要性を再検討し、市の類似事業との統廃合を含め、縮小・廃止についても検討すること。

エ 補助費

団体補助金については、別に定める団体補助金についての取扱方針によるものとしているが、団体補助金以外の補助金を含め所管課にあっては単に補助を行うに止まらず、その活動内容や社会的役割等を十分に理解するとともに、団体の財務状況等も把握し、当該補助額、対象等の適格性を見極めた上で予算化を図ること。

オ 投資的経費

政策的経費以外の投資的事業については、配分された予算の枠内で、部内調整を行い決定すること。また、最少の経費で最大の投資効果を挙げるよう努めること。

施設の新設・改良に際しては、イニシャルコスト（建設改良費等）のみならず、事業実施後に経常的にかかるランニングコスト（維持管理費等）の低減にも予め配慮した上で事業化すること。

また、公共施設等の新設・大規模改修等については、新行財政改革にお

いて「未来に向けた公共施設等の最適化」の取組を一層進めることとして、
いることを十分に意識し、施設総量の適正化を図りながらも、存続する施設
については、充実度を向上させ、利便性の高い施設とするといった視点を
持ちながら、事業化すること。

なお、事業費については、施設マネジメント会議で認められた範囲内で、
執行可能な必要最小限の金額を計上すること。

カ 繰出金

特別会計及び企業会計については独立採算が基本であり、各会計内での
一層の経営改善が求められている。基準外繰出に関しては特殊要因が認め
られない限り行わない。

5 各政策（経費）区分における個別的事項

(1) 義務的経費は一件審査とする。

義務的経費の増大は市全体の財政状況の硬直化を招くものであるから、以
下の点に留意して抑制に努めること。

ア 「義務的経費」は、人件費、旅費（特別旅費を除く。）、公債費、扶助費
（国・県補助対象事業経費のみ）、施設の維持管理経費、法令で義務付け
られた経費（条例に基づく市単独事業は除く。）、基準内繰出金、債務負担
行為の年度支出分、継続費の年割分、契約済みの支出確定分等とする。

イ 人件費については、報酬、給与、職員手当、共済費とする。

ウ 扶助費については、国・県補助対象事業とし、市単独事業（いわゆる上
乗せ、横出し分を含む。）については、下記の「投資・臨時的経費」もし
しくは「経常単独事業経費」とすること。

エ 債務負担行為にかかる経費及び継続費については、令和6年度執行分を
計上すること。

オ 執行予定額が確定するものを除き、原則として前年度予算額を超えない
範囲とするが、前年度決算額において予算額との乖離が生じているもの
については適正な金額で見積もること。

(2) 補助事業経費は、配分された予算の枠内において、自己決定する。

国・県補助金の確保に関しては、機会あるごとに本市の実態に基づき要望
を行うとともに、今後の動向を的確かつ、速やかに把握すること。なお、補
助金廃止、縮減に伴う市単独経費の増加については、原則認めない。

また、本市独自の上乗せ・横出し分については「投資・臨時的経費」又は
「経常単独事業経費」とし、その必要性について十分に精査し、配分された
予算額の中で調整を行うこと。

(3) 政策的経費はトップヒアリングにより決定する。

新規事業については、原則として、レビュー対象事業として実施計画の採

扱を受けた事業のみ要求を認める。ただし、予算総枠には限度があるため、事業の内容、実施手法、費用対効果等を精査すること。

特に、継続事業については、政策的経費としての取扱いが初年度から3か年の期限付きであることを認識し、将来計画を見据えて事業の見直しを行うこと。なお、政策的経費の要求については、レビュー対象事業等のうち別途通知する事業のみとする。

- (4) 投資・臨時的経費及び経常単独事業経費は配分された予算の枠内において、自己決定する。

政策的経費以外の投資・臨時的経費及び経常単独事業経費については、各事業の有効性や必要性に精査を加え、その優先順位付けやスクラップ&ビルドを徹底し、配分枠内で要求すること。その際は、投資的事業を単に先送りすることで経費を配分枠内に収める手法は持続可能なものとは言えないため、必要な財源は、経常単独事業経費の見直しによるものも含めて確保すること。

なお、各部課に配分された予算の枠内において、各事業の優先順位を決定する限りにおいては財政課との協議を要しない。

ただし、配分された予算といえども、経費の積算においては決算額等を精査し乖離が生じないように、その根拠を適切に見積もることとし、査定時に不明確、不要と認められる経費については、配分枠内であっても減額することがあるので留意すること。

6 補正予算

年度途中での補正は、国・県による財源の追加のほか、行政需要の明らかな追加及び更正に関するもの以外は認められないので、当初予算に見込めるものは漏れなく計上すること。

7 特記事項

(1) 予算の調整

国の令和6年度地方財政計画の詳細が明らかになった段階又はその他国の動向等により、再度の予算調整を行う場合がある。

(2) 補助交付金

補助金の交付実績と対象団体の活動実績を合わせて検証する必要があることから、別紙様式による調書を提出すること。

(3) 要求要領

要求要領及び節別要求基準については、令和5年10月11日付け「予算要求基準」を参考のこと。

(4) 実施計画の不採択事業について

実施計画における不採択事業については、令和6年度においては予算化を認めないものであるので、要求しないこと。

8 提出書類及び提出期限等

(1) 提出書類・部数 (A4判で提出。両面の場合は短辺とじとすること。)

- | | |
|----------------------------|--------------|
| ① 歳入当初予算要求書 | 不要 (データ送信のみ) |
| ② 歳出当初予算要求書 | 不要 (データ送信のみ) |
| ③ 予算要求書 (枠配分額) | 1部 |
| ④ レビュー対象事業概要資料 (修正・追加分のみ) | 1部 |
| ⑤ 債務負担行為調書又は継続費調書 | 1部 |
| ⑥ 補助金支出団体の交付要求資料 (交付申請書様式) | 1部 |
| ⑦ 補助交付金調 (団体補助調査表) | 1部 |
| ⑧ 庁内印刷予定表 | 1部 |
| ⑨ その他説明資料 (適宜) | |

※予算の積算根拠となる見積書等は提出不要であるが、ヒアリングの際に確認するので、予算要求書と同様対象科目ごとに整理すること。

※提出様式の③から⑧はネットフォルダを参照。

(2) 提出期限

令和5年10月27日 (金) ※ 期限厳守

(3) 提出先

財政課

予算編成の主な日程

日 程	事 項
令和5年 10月11日 (水) 及び 10月12日 (木)	予算編成方針・配分予算通知、 予算編成事務説明会
10月27日 (金)	予算要求書等提出締切り
11月 6日 (月) ~ 11月17日 (金)	各部課ヒアリング (別途提示)
12月25日 (月)	予算内示
12月28日 (木)	内示修正締切り
令和6年 1月初旬	トップ協議
1月中旬~下旬	全体予算最終調整
2月上旬	予算書等議案調製

※ 上記日程の具体的な日時については、掲示板でお知らせするとともに、必要に応じて随時関係課へ通知する。

別紙【配分予算額及び留意事項】

1 一般会計の各部課に対する包括的予算配分額

(単位：千円)

	枠配分額	投資・臨時的経費の一般財源等額		
		投資・臨時的経費の一般財源等額	経常単独経費の一般財源等額	補助事業経費の一般財源等額
企画部	231,955	46,645	183,631	1,679
総務部	176,697	27,559	149,076	62
市民生活部	508,136	184,110	315,278	8,748
こども福祉部	1,612,443	77,075	1,224,755	310,613
都市政策部	1,258,576	180,927	763,539	314,110
消防本部	141,807	45,713	49,447	46,647
教育委員会	915,878	286,671	576,436	52,771
各種委員会・会計課	別途審査	—	—	—
人件費(1190計上分)	別途審査	—	—	—
計	4,845,492	848,700	3,262,162	734,630

* 総務部、こども福祉部、都市政策部、教育委員会における、担当部（室）長ごとの配分額は定めていないが、参考として算出した額を示すと以下のとおりである。

(単位：千円)

		枠配分額	投資・臨時的経費の一般財源等額		
			投資・臨時的経費の一般財源等額	経常単独経費の一般財源等額	補助事業経費の一般財源等額
総務部	総務部長（総務室）	95,738	26,363	69,313	62
	総務部長（財務室）	80,959	1,196	79,763	0
こども福祉部	こども福祉部長	967,072	32,938	717,498	216,636
	こども家庭担当部長	645,371	44,137	507,257	93,977
都市政策部	都市政策部長	147,492	46,630	21,468	79,394
	都市基盤担当部長	1,111,084	134,297	742,071	234,716
教育委員会	教育部長（教育統括室）	253,409	184,552	67,443	1,414
	学校教育担当部長	392,535	22,597	359,150	10,788
	教育部長（社会教育室）	269,934	79,522	149,843	40,569

2 包括的予算配分の基本的な考え方

- ① 過去からの財政構造（所管別予算構造）及び令和6年度における特殊要因を増減し、各部課に対する基本配分額を算定した。
- ② 「政策的経費」、人件費及び公債費は別算定とする。
- ③ 特別会計については、ルール分（基準内繰出し）を確保した上で、別途協議とする。

3 編成日程（予算要求期間）

令和5年10月12日（木）から10月27日（金）まで

（注）財務会計システムは、令和5年度当初予算となっているため、各部課に配分された予算の範囲内で再度の要求入力を行うこと。

4 特記事項

（1） 包括的予算配分の範囲内で予算編成及び要求を行わなかった場合

ア 「義務的経費」を含めた一件審査を行い、配分額を下回る査定とし、配分額は保障しない。

イ 所管する新規事業は、原則、実施時期を凍結する。

（2） その他

ア 現段階において、「義務的経費」又は「補助事業経費」として計上されている経費であって、義務付けの廃止等により経費区分が変更になる場合や、11月中旬予定の予算ヒアリングまでに経費区分間の調整ができる場合にあっては、「投資・臨時的経費」又は「経常単独事業経費」と併せて各部課において編成することを認めるが、政策（経費）区分を変更する場合にあっては、財政課との事前協議を行った上で、再度の枠配分を受けること。

イ 各種委員会及び会計課については、予算規模に鑑みて別途査定する。

ウ 国の政策等による変化に応じて迅速な対応が求められる場合等は、事業の凍結や予算調整を行う場合がある。

以 上

2 各 会 計 別 歳 入 ・

会 計 別		本年度予算額 (A)	前年度予算額		比 (A)-(B) (D)
			当 初 (B)	現 計 (C) (R6.1.1 現在)	
一 般 会 計		46,964,000	43,741,000	45,661,572	3,223,000
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,309,000	9,690,000	9,690,000	△ 381,000
	公共用地取得費	2,490,000	942,000	1,087,000	1,548,000
	都市再開発事業	1,180,000	754,000	754,000	426,000
	駐車場事業	46,000	46,200	46,200	△ 200
	介護保険事業	10,131,000	9,952,000	9,952,000	179,000
	後期高齢者医療事業	2,814,000	2,611,000	2,611,000	203,000
	小 計	25,970,000	23,995,200	24,140,200	1,974,800
計		72,934,000	67,736,200	69,801,772	5,197,800
企 業 会 計	病院事業	7,422,032	7,340,842	7,353,871	81,190
	上水道事業	3,439,486	3,160,679	3,160,679	278,807
	下水道事業	4,547,714	4,605,225	4,605,225	△ 57,511
	小 計	15,409,232	15,106,746	15,119,775	302,486
合 計		88,343,232	82,842,946	84,921,547	5,500,286
財 産 区 会 計	打出・芦屋	23,000	13,000	13,000	10,000
	三条・津知	3,500	3,500	3,500	0
	小 計	26,500	16,500	16,500	10,000
総 計		88,369,732	82,859,446	84,938,047	5,510,286

歳出予算総括表

(単位 千円)

較		増減率 (%)		備	考
(A)-(C)	(E)	(D)/(B)	(E)/(C)		
1,302,428		7.4	2.9	特別会計繰出金 企業会計負担金・補助金、出資金	5,908,622 1,997,354
△ 381,000		△ 3.9	△ 3.9	一般会計繰入金	1,013,562
1,403,000		164.3	129.1	一般会計繰入金	1,735,428
426,000		56.5	56.5	一般会計繰入金	1,122,414
△ 200		△ 0.4	△ 0.4		
179,000		1.8	1.8	一般会計繰入金	1,660,494
203,000		7.8	7.8	一般会計繰入金	376,724
1,829,800		8.2	7.6		
3,132,228		7.7	4.5		
68,161		1.1	0.9	一般会計 負担金	407,342
				補助金	165,145
				出資金	199,953
278,807		8.8	8.8	一般会計 負担金	29,121
				補助金	3,241
△ 57,511		△ 1.2	△ 1.2	一般会計 負担金	864,246
				補助金	328,306
289,457		2.0	1.9		
3,421,685		6.6	4.0		
10,000		76.9	76.9		
0		0.0	0.0		
10,000		60.6	60.6		
3,431,685		6.7	4.0		

3 各 会 計 歳 出

会 計 別 節		総 額 (A)	一 般 会 計	特 別			
				計	国民健康 保 險	用地取得	
経	01 報 酬	1,754,641	1,666,749	87,892	20,411		
	02 給 料	2,955,007	2,812,610	142,397	47,315		
	03 職 員 手 当 等	3,909,642	3,744,082	165,560	48,083		
	04 共 済 費	1,543,628	1,474,044	69,584	21,523		
	05 災 害 補 償 費	502	502				
	06 恩 給 及 び 退 職 年 金						
	07 報 償 費	159,301	148,740	10,561	7,682		
	08 旅 費	127,562	122,641	4,921	1,541		
	09 交 際 費	2,460	2,460				
	10 需 用 費	1,702,356	1,676,262	26,094	6,819	722	
	11 役 務 費	420,151	278,963	141,188	64,082	1,400	
	12 委 託 料	7,299,962	6,932,615	367,347	112,850	3,792	
	13 使 用 料 及 び 賃 借 料	244,771	242,257	2,514	465		
	14 工 事 請 負 費	1,962,573	1,894,227	68,346		5,000	
	費	15 原 材 料 費	1,562	1,562			
16 公 有 財 産 購 入 費		1,370,400	413,202	957,198		467,436	
17 備 品 購 入 費		551,170	550,801	369			
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		26,413,173	4,927,486	21,485,687	8,954,787	48	
19 扶 助 費		8,489,235	8,486,609	2,626			
20 貸 付 金		20,911	20,520	391	391		
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		969,234	410,072	559,162		229,524	
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		6,644,041	4,887,400	1,756,641	12,512	1,736,428	
訳		23 投 資 及 び 出 資 金	201,634	201,634			
		24 積 立 金	59,686	57,762	1,924	539	
	25 寄 附 金						
	26 公 課 費	4,993	2,178	2,815			
	27 繰 出 金	5,992,405	5,908,622	83,783		44,650	
予 備 費	133,000	100,000	33,000	10,000	1,000		
合 計		72,934,000	46,964,000	25,970,000	9,309,000	2,490,000	

節 別 予 算 額 調

(単位 千円)

会 計				各 会 計 前年度当初 予算額 (B)	差 引 増 減 額 (A) - (B)	増減率 (%)
再 開 発	駐 車 場	介護保険	後期高齢			
337		62,034	5,110	1,650,491	104,150	6.3
34,851		57,070	3,161	2,904,436	50,571	1.7
40,248		71,064	6,165	3,354,217	555,425	16.6
13,669		31,878	2,514	1,421,686	121,942	8.6
				502	0	0.0
73		2,806		159,971	△ 670	△ 0.4
337		2,855	188	119,594	7,968	6.7
				2,380	80	3.4
3,366	9,084	4,408	1,695	1,707,539	△ 5,183	△ 0.3
2,896	770	58,131	13,909	407,480	12,671	3.1
45,828	31,150	162,744	10,983	7,015,862	284,100	4.0
368		1,681		208,720	36,051	17.3
60,905	2,441			2,274,223	△ 311,650	△ 13.7
				3,077	△ 1,515	△ 49.2
489,762				1,657,802	△ 287,402	△ 17.3
59			310	349,721	201,449	57.6
146,348	55	9,619,584	2,764,865	25,694,053	719,120	2.8
		2,626		8,062,487	426,748	5.3
				21,001	△ 90	△ 0.4
329,638				1,382,308	△ 413,074	△ 29.9
		3,601	4,100	4,501,103	2,142,938	47.6
				224,850	△ 23,216	△ 10.3
		1,385		782,788	△ 723,102	△ 92.4
1,315	1,500			4,679	314	6.7
		39,133		3,692,230	2,300,175	62.3
10,000	1,000	10,000	1,000	133,000	0	0.0
1,180,000	46,000	10,131,000	2,814,000	67,736,200	5,197,800	7.7

4 一 般 会 計 財 政

(その1) 歳 入

区 分	予 算 額 (A)	本		経 常 的 な も の (A)-(B)
		臨 時 的 な も の (B)		
		特 定 財 源	一 般 財 源 等	
01 市 税	23,441,684	—	2,013,446	21,428,238
02 地 方 譲 与 税	171,800	—	—	171,800
03 利 子 割 交 付 金	16,000	—	—	16,000
04 配 当 割 交 付 金	233,000	—	—	233,000
05 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	349,000	—	—	349,000
06 法 人 事 業 税 交 付 金	126,970	—	—	126,970
07 地 方 消 費 税 交 付 金	1,852,000	—	—	1,852,000
08 環 境 性 能 割 交 付 金	21,000	—	—	21,000
09 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,600	—	—	2,600
10 地 方 特 例 交 付 金	435,000	—	—	435,000
11 地 方 交 付 税	450,000	—	450,000	
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000	—	—	13,000
20 分 担 金 及 び 負 担 金	191,433	12,943	180	178,310
21 使 用 料 及 び 手 数 料	1,338,091		178,392	1,159,699
22 国 庫 支 出 金	6,310,107	1,519,871	0	4,790,236
23 県 支 出 金	2,604,764	174,291	0	2,430,473
24 財 産 収 入	212,372	23,074	152,688	36,610
25 寄 附 金	96,462	7	96,455	—
26 繰 入 金	6,170,765	1,854,522	4,316,243	—
27 繰 越 金	1	0	1	—
28 諸 収 入	1,328,851	250,328	329,635	748,888
29 市 債	1,599,100	1,599,100	0	—
合 計	46,964,000	5,434,136	7,537,040	33,992,824
構 成 比 (%)	100.0	11.6	16.0	72.4

構 造 に 関 す る 調

(単位 千円)

年 度				前 年 度		
左 の 内 訳		予 算 額 構 成 比 (%)	経 常 一 般 財 源 構 成 比 (%)	予 算 額	左 の 内 経 常 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 構 成 比 (%)
特 定 財 源	一 般 財 源 等					
—	21,428,238	49.9	86.8	23,550,086	21,580,663	88.0
—	171,800	0.4	0.7	165,000	165,000	0.7
—	16,000	0.0	0.1	13,000	13,000	0.1
—	233,000	0.5	0.9	284,000	284,000	1.1
—	349,000	0.7	1.4	227,000	227,000	0.9
—	126,970	0.3	0.5	117,000	117,000	0.5
—	1,852,000	3.9	7.5	2,022,000	2,022,000	8.2
—	21,000	0.1	0.1	14,000	14,000	0.1
—	2,600	0.0	0.0	2,800	2,800	0.0
—	435,000	0.9	1.8	55,000	55,000	0.2
—		1.0	0.0	500,000		0.0
—	13,000	0.0	0.1	13,000	13,000	0.1
178,310		0.4		281,105		
1,159,699		2.9		1,371,929		
4,790,236	—	13.4	—	6,149,726	—	—
2,430,473	—	5.6	—	2,580,023	—	—
0	36,610	0.5	0.1	801,293	34,947	0.1
0	—	0.2	—	77,193	—	—
0	—	13.1	—	2,041,355	—	—
0	—	0.0	—	1	—	—
748,858	30	2.8	0.0	1,212,789	30	0.0
0	—	3.4	—	2,262,700	—	—
9,307,576	24,685,248	100.0	100.0	43,741,000	24,528,440	100.0
19.8	52.6	—	—	100.0	56.1	—

(その2) 歳出

区分	予算額 (A)	本		経常的 なものの (A)-(B)
		臨時的なもの(B)		
		特定財源	一般財源等	
1 人件費	9,686,480	29,245	192,891	9,464,344
2 扶助費	8,870,087	1	180	8,869,906
3 公債費	4,705,400			4,705,400
小計	23,261,967	29,246	193,071	23,039,650
4 物件費	8,829,387	339,355	1,083,614	7,406,418
5 維持補修費	369,207	—	—	369,207
6 補助費等	3,125,608	971,065	337,743	1,816,800
7 積立金	57,762	44,961	12,801	—
8 出資・貸付金	22,201	20	1,681	20,500
9 繰出金	5,908,622	1,731,100	1,296,631	2,880,891
10 公営企業補助、出資・貸付金	1,997,354	0	312,691	1,684,663
11 予備費	100,000			100,000
合計	43,672,108	3,115,747	3,238,232	37,318,129
投資的経費	3,291,892	2,086,289	1,205,603	—
12 普通建設事業費	3,281,892	2,086,289	1,195,603	—
13 災害復旧事業費	10,000	0	10,000	—
歳出合計	46,964,000	5,202,036	4,443,835	37,318,129
構成比(%)	100.0	11.1	9.5	79.4

(単位 千円)

年 度				前 年 度			
左 の 内 訳		予算額	経常収	予 算 額	左 の 内 経 常 一般財源等	予算額	経常収
特 定 財 源	一般財源等	構成比 (%)	支比率 (%)			構成比 (%)	支比率 (%)
572,990	8,891,354	20.6	36.0	8,891,013	8,052,794	20.3	32.8
5,924,935	2,944,971	18.9	11.9	8,406,922	2,728,975	19.2	11.1
397,361	4,308,039	10.0	17.5	4,321,871	3,981,327	9.9	16.2
6,895,286	16,144,364	49.5	65.4	21,619,806	14,763,096	49.4	60.1
1,672,271	5,734,147	18.8	23.2	8,256,312	5,426,309	18.9	22.1
64,271	304,936	0.8	1.2	290,629	227,463	0.7	0.9
131,185	1,685,615	6.7	6.8	2,209,398	1,656,353	5.1	6.8
—	—	0.1	—	781,595	—	1.8	—
20,300	200	0.0	0.0	22,292	200	0.0	0.0
756,363	2,124,528	12.6	8.6	3,595,857	2,049,292	8.2	8.4
	1,684,663	4.3	6.8	2,031,232	1,658,004	4.6	6.8
	100,000	0.2	0.4	100,000	100,000	0.2	0.4
9,539,676	27,778,453	93.0	112.4	38,907,121	25,880,717	88.9	105.5
—	—	7.0	—	4,833,879	—	11.1	—
—	—	7.0	—	4,823,879	—	11.1	—
—	—	0.0	—	10,000	—	0.0	—
9,539,676	27,778,453	100.0	112.4	43,741,000	25,880,717	100.0	105.5
20.3	59.1	—	—	100.0	59.2	—	—

5 一 般 会 計 歳 出 各 款 別

節	款	合 計	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	勞 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	
		(A)								
経	01 報 酬	1,666,749	156,255	387,596	357,113	78,046		167	14,036	
	02 給 料	2,812,610	35,798	539,775	712,022	296,584		9,114	16,440	
	03 職 員 手 当 等	3,744,082	101,876	968,562	733,932	301,107		10,251	21,108	
	04 共 済 費	1,474,044	60,050	315,256	337,683	136,887		3,943	9,558	
	05 災 害 補 償 費	502	1	400						
	06 恩 給 及 び 退 職 年 金									
	07 報 償 費	148,740	277	10,633	18,090	35,666	146	1,090	412	
	08 旅 費	122,641	6,036	32,942	13,272	4,764		54	1,332	
	09 交 際 費	2,460	1,000	1,060						
	10 需 用 費	1,676,262	2,535	215,931	179,126	228,140	433	829	2,137	
	11 役 務 費	278,963	5,802	116,653	56,796	17,250	17	92	2,444	
	12 委 託 料	6,932,615	17,668	1,280,215	1,122,644	1,965,576	399	5,976	63,344	
	13 使 用 料 及 び 賃 借 料	242,257	4,314	41,697	107,586	7,299	8	1	11,264	
	14 工 事 請 負 費	1,894,227	100	124,723	13,143	190,208				
	内	15 原 材 料 費	1,562				383			
16 公 有 財 産 購 入 費		413,202								
17 備 品 購 入 費		550,801	0	260,342	9,452	27,562	0	255	0	
18 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金		4,927,486	18,574	75,374	2,702,418	770,446	21,400	940	24,964	
19 扶 助 費		8,486,609			8,260,441	67,914				
20 貸 付 金		20,520			500				20,000	
21 補 償, 補 填 及 び 賠 償 金		410,072		1,001	24,902	1			1,000	
22 償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料		4,887,400		182,000						
訳		23 投 資 及 び 出 資 金	201,634				201,634			
		24 積 立 金	57,762		37,227	835				
	25 寄 附 金									
	26 公 課 費	2,178		193	46	1,087		51		
	27 繰 出 金	5,908,622		1,735,428	3,050,780					
予 備 費	100,000									
合 計	46,964,000	410,286	6,327,008	17,700,781	4,330,554	22,403	32,763	188,039		

・ 節 別 予 算 額 調

(単位 千円)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	前年度 当初予算額 (B)	差引増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
28,461	24,755	620,320					1,565,068	101,681	6.5
248,470	449,387	505,020					2,768,759	43,851	1.6
245,891	586,950	774,405					3,208,811	535,271	16.7
103,396	199,396	307,875					1,356,542	117,502	8.7
	100	1					502	0	0.0
5,855	3,836	72,735					150,327	△ 1,587	△ 1.1
4,064	4,119	56,058					114,570	8,071	7.0
	200	200					2,380	80	3.4
120,863	76,596	849,552	100		20		1,673,977	2,285	0.1
15,900	20,006	43,502		1	500		279,517	△ 554	△ 0.2
1,115,150	436,023	925,120			500		6,647,786	284,829	4.3
9,286	5,992	54,810					206,082	36,175	17.6
841,936	21,972	691,745	9,900		500		2,207,811	△ 313,584	△ 14.2
999		180					3,077	△ 1,515	△ 49.2
413,202							833,664	△ 420,462	△ 50.4
32,459	61,464	159,267					349,097	201,704	57.8
1,231,448	40,254	41,518			150		4,174,714	752,772	18.0
		158,254					8,059,861	426,748	5.3
20							20,610	△ 90	△ 0.4
383,167	1						947,008	△ 536,936	△ 56.7
				4,705,400			4,465,871	421,529	9.4
							224,850	△ 23,216	△ 10.3
69		19,631					781,595	△ 723,833	△ 92.6
111	653	37					2,664	△ 486	△ 18.2
1,122,414							3,595,857	2,312,765	64.3
						100,000	100,000	0	0.0
5,923,161	1,931,704	5,280,230	10,000	4,705,401	1,670	100,000	43,741,000	3,223,000	7.4

6 一 般 会 計 歳 出 各 款 別

性 質 別 款	合 計 (A)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 水 業	林 産 費	商 工 費
一. 消 費 的 経 費	30,880,769	410,286	4,449,628	14,559,174	3,373,414	22,403	32,763		168,039
a 1 人 件 費	9,686,480	353,980	2,211,589	2,140,750	812,624		23,475		61,142
(1) 報 酬	2,136,160	158,057	471,633	487,435	104,032		167		19,120
(2) 議 員 期 末 手 当	68,143	68,143							
(3) 職 員 給	5,340,621	67,729	997,517	1,315,632	571,705		19,365		32,464
(ア) 基 本 給	2,776,296	35,798	516,423	712,022	296,584		9,114		16,440
(イ) そ の 他	2,564,325	31,931	481,094	603,610	275,121		10,251		16,024
(4) 退 職 手 当	624,035		394,183						
(5) そ の 他	1,517,521	60,051	348,256	337,683	136,887		3,943		9,558
2 物 件 費	8,829,387	37,355	1,923,740	1,395,218	2,215,299	557	7,116		80,257
3 維 持 補 修 費	369,207	100	37,798	9,087	73,810	300	60		262
そ の 他 の									
4 消 費 的 経 費	11,995,695	18,851	276,501	11,014,119	271,681	21,546	2,112		26,378
(1) 扶 助 費	8,870,087			8,643,919	67,914				
寄 附 金、補 助									
(2) 交 付 金 及 び 負 担 金	2,739,780	18,574	75,374	2,327,263	165,597	21,400	940		24,964
(3) そ の 他	385,828	277	201,127	42,937	38,170	146	1,172		1,414
()	(11,507)								
二. 投 資 的 経 費	3,291,892		104,725	89,492	150,657				
()	(11,507)								
1 普 通 建 設 事 業	3,281,892		104,725	89,492	150,657				
()									
(1) 補 助 事 業	987,200			23,130					
()	(11,507)								
(2) 単 独 事 業	2,279,692		104,725	66,362	150,657				
()	()								
(3) そ の 他	15,000								
2 災 害 復 旧 費	10,000								
三. 積 立 金	57,762		37,227	835					
四. 出 資 金	1,681				1,681				
五. 貸 付 金	20,520			500					20,000
六. 公 債 費	4,705,400								
七. 繰 出 金	5,908,622		1,735,428	3,050,780					
八. 出 資 金 及 び 貸 付 金	1,997,354				804,802				
1 負 担 金・補 助 金	1,797,401				604,849				
2 出 資 金	199,953				199,953				
3 貸 付 金									
九. 予 備 費	100,000								
合 計	46,964,000	410,286	6,327,008	17,700,781	4,330,554	22,403	32,763		188,039
事業費支弁職員給与費等を含めた人件費総計	b 9,697,987	353,980	2,211,589	2,140,750	812,624		23,475		61,142

注: 1 () 内 数 字 は 内 書 で 事 業 費 支 弁 職 員 給 与 費 等

2 税 収 入 等 に 占 め る 人 件 費 の 割 合 $\frac{a \text{ 人 件 費 } 9,686,480}{\text{税 収 入 等 } 27,112,054} \times 100 = 35.7 \% \text{ (前 年 度 当 初 } 33.0 \% \text{)}$

$\frac{b \text{ 事 業 費 支 弁 職 員 給 与 費 } 9,697,987}{\text{税 収 入 等 } 27,112,054} \times 100 = 35.8 \% \text{ (前 年 度 当 初 } 33.0 \% \text{)}$

・ 経 費 別 予 算 額 調

(単位 千円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	前 年 度 当 初 予 算 額 (B)	差 引 増 減 額 (A) - (B)	増 減 率 (%)
1,911,704	1,455,469	4,497,888		1			28,054,274	2,826,495	10.1
614,711	1,260,588	2,207,621					8,891,013	795,467	8.9
38,072	26,507	831,137					1,812,155	324,005	17.9
							66,629	1,514	2.3
475,131	947,834	913,244					5,166,195	174,426	3.4
244,292	449,387	496,236					2,733,000	43,296	1.6
230,839	498,447	417,008					2,433,195	131,130	5.4
	86,751	143,101					445,335	178,700	40.1
101,508	199,496	320,139					1,400,699	116,822	8.3
1,058,472	159,773	1,951,599		1			8,256,312	573,075	6.9
190,151	4,306	53,333					290,629	78,578	27.0
48,370	30,802	285,335					10,616,320	1,379,375	13.0
		158,254					8,406,922	463,165	5.5
38,896	25,254	41,518					1,885,141	854,639	45.3
9,474	5,548	85,563					324,257	61,571	19.0
(11,507)							(8,669)	(2,838)	(32.7)
1,696,402	476,235	762,711	10,000		1,670		4,833,879	△ 1,541,987	△ 31.9
(11,507)							(8,669)	(2,838)	(32.7)
1,696,402	476,235	762,711			1,670		4,823,879	△ 1,541,987	△ 32.0
()							()	()	()
464,803	79,822	419,445					2,119,005	△ 1,131,805	△ 53.4
11,507							(8,669)	(2,838)	(32.7)
1,231,599	381,413	343,266			1,670		2,703,874	△ 424,182	△ 15.7
	15,000						(1,000)	(14,000)	(1,400.0)
			10,000				10,000		0.0
69		19,631					781,595	△ 723,833	△ 92.6
							1,682	△ 1	△ 0.1
20							20,610	△ 90	△ 0.4
				4,705,400			4,321,871	383,529	8.9
1,122,414							3,595,857	2,312,765	64.3
1,192,552							2,031,232	△ 33,878	△ 1.7
1,192,552							1,808,064	△ 10,663	△ 0.6
							223,168	△ 23,215	△ 10.4
						100,000	100,000		0.0
5,923,161	1,931,704	5,280,230	10,000	4,705,401	1,670	100,000	43,741,000	3,223,000	7.4
626,218	1,260,588	2,207,621					8,899,682	798,305	9.0

税 収 入 等 = 市 税 (23,441,684) + 地 方 譲 与 税 (171,800) + 利 子 割 交 付 金 (16,000)
 + 配 当 割 交 付 金 (233,000) + 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 (349,000) + 法 人 事 業 税 交 付 金 (126,970)
 + 地 方 消 費 税 交 付 金 (1,852,000) + 環 境 性 能 割 交 付 金 (21,000) + ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 (2,600)
 + 地 方 特 例 交 付 金 (435,000) + 地 方 交 付 税 (450,000) + 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 (13,000)
 = 27,112,054

7 給 与 費 明 細 書

款 項	目	特別 職 人員	一 般 職		報 酬	給 料						
			本年 人員	前年 人員			扶 養	地 域	住 居	通 勤	特 勤	時間外
01	議会費	21	8	8	151,450	35,798	900	5,973	672	311	10	2,364
01	議会費	21	8	8	151,450	35,798	900	5,973	672	311	10	2,364
	内 議 員	21			151,450							
	記 職 員		8	8		35,798	900	5,973	672	311	10	2,364
02	総務費	14	(1) 135	140	10,837	539,775	13,368	82,654	16,131	15,785	617	70,277
01	総務管理費	2	83	87		354,184	10,032	53,772	8,205	10,415	466	42,000
	内 市 長 ・ 副 市 長	2				23,352						
	記 職 員		83	87		330,832	10,032	53,772	8,205	10,415	466	42,000
	04公平委員会費	3	1	1	2,218	4,731		710		24	2	400
02	徴税費	3	33	33	778	110,076	2,262	17,121	5,244	3,388	95	17,200
03	戸籍住民基本台帳費		11	11		39,345	558	5,986	1,338	719	45	6,401
04	選挙費	4	4	4	4,772	16,905	438	2,737	1,008	468	3	3,375
05	統計調査費		1	1		2,790		419	336	62	1	725
06	監査委員費	2	(1) 2	3	3,069	11,744	78	1,909		709	5	176
03	民生費		(3) 191	(2) 201		712,022	13,980	111,735	18,636	21,003	3,700	69,678
01	社会福祉費		41	44		157,093	2,910	25,144	3,972	5,335	830	24,800
	04国民年金費		4	4		16,228	834	2,695	336	211	10	1,874
	07人権推進費		7	8		30,847	714	5,005	336	913	300	1,595
02	老人福祉費		6	6		20,775	798	3,236	672	1,037	270	4,846
03	児童福祉費		17	18		71,544	2,112	11,729	1,656	1,713	500	11,540
	02保育所費		(3) 107	(2) 112		387,598	6,252	59,681	10,656	10,856	1,320	20,900
04	生活保護費		9	9		27,937	360	4,245	1,008	938	470	4,123
04	衛生費		77	(1) 76		296,584	7,104	46,562	6,538	8,141	10,677	30,425
01	保健衛生費		30	32		116,172	2,352	18,382	4,002	4,156	865	20,000
	06霊園費		4	3		16,881	816	2,655	336	572	12	2,425
02	清掃費		43	(1) 41		163,531	3,936	25,525	2,200	3,413	9,800	8,000
06	農林水産業費		2	2		9,114	618	1,460		131	396	2,500
06	農林水産業費		2	2		9,114	618	1,460		131	396	2,500
07	商工費		4	4		16,440	516	2,679		575	29	2,500
07	商工費		4	4		16,440	516	2,679		575	29	2,500
08	土木費		62	60		248,470	8,886	40,157	5,500	8,632	532	32,891
01	土木管理費		12	10		45,865	1,890	7,509	1,558	1,490	40	4,000
02	道路橋梁費		14	14		56,604	2,688	9,362	918	1,681	276	9,300
	04交通安全施設整備費		1	1		4,178	198	657		94	3	2,024
04	都市計画費		27	26		110,358	3,552	17,825	2,688	4,074	90	10,935
	05公園緑地費		6	7		22,845	318	3,475	336	1,192	119	5,200
05	住宅費		2	2		8,620	240	1,329		101	4	1,432

注：一般職のうち会計年度任用職員を除く
注：一般職欄の（ ）内数字は外書で短時間勤務職員数

(単位 千円)

職 員 手 当 等												共 済 費			合 計	普 通 旅 費
休日勤務	夜 勤	管理職	管理職特別	期末勤勉	児童	単身赴任	教員特別	初任給	小 計	退 職	計	共 済	互助会	公 災		
240		3,120	151	85,493	840				100,074		100,074	58,392	525		346,239	111
240		3,120	151	85,493	840				100,074		100,074	58,392	525		346,239	111
				68,143					68,143		68,143	43,837	525		263,955	
240		3,120	151	17,350	840				31,931		31,931	14,555			82,284	111
1,944		21,216	957	253,615	13,130	648			490,342	394,183	884,525	210,047	4,224	5,233	1,654,641	1,301
1,200		17,616	789	167,917	9,010	648			322,070	394,183	716,253	137,711	4,224	5,233	1,217,605	566
				9,248					9,248		9,248	5,268			37,868	
1,200		17,616	789	158,669	9,010	648			312,822	394,183	707,005	132,443	4,224	5,233	1,179,737	566
32				2,245	180				3,593		3,593	1,924			12,466	25
330		1,800	68	50,866	2,320				100,694		100,694	42,701			254,249	400
139				18,178	900				34,264		34,264	14,686			88,295	63
88		900	91	7,856	540				17,504		17,504	7,526			46,707	115
50				1,196					2,789		2,789	1,179			6,758	32
105		900	9	5,357	180				9,428		9,428	4,320			28,561	100
1,486		18,876	1,674	328,962	13,880				603,610		603,610	273,715			1,589,347	1,121
600		7,620	865	74,553	2,640				149,269		149,269	62,547			368,909	450
29		900	81	7,997	1,140				16,107		16,107	6,338			38,673	56
50		1,800	81	14,606	780				26,180		26,180	12,335			69,362	56
100				9,439	775				21,173		21,173	8,465			50,413	100
300		4,536	300	34,694	1,740				70,820		70,820	28,713			171,077	143
330		4,020	347	175,115	6,545				296,022		296,022	144,157			827,777	216
77				12,558	260				24,039		24,039	11,160			63,136	100
12,598		6,720	1,927	137,551	6,770			108	275,121		275,121	120,864			692,569	388
1,000		4,020	1,327	54,957	2,530			108	113,699		113,699	47,011			276,882	270
98				8,188	820				15,922		15,922	6,528			39,331	13
11,500		2,700	600	74,406	3,420				145,500		145,500	67,325			376,356	105
300				4,586	260				10,251		10,251	3,943			23,308	54
300				4,586	260				10,251		10,251	3,943			23,308	54
126		900	224	7,975	500				16,024		16,024	6,488			38,952	107
126		900	224	7,975	500				16,024		16,024	6,488			38,952	107
673		10,344	488	119,787	8,390				236,280		236,280	97,600			582,350	931
100		2,304	149	22,203	1,230				42,473		42,473	17,992			106,330	73
197		3,120	190	27,476	2,190				57,398		57,398	23,893			137,895	180
106				2,059	300				5,441		5,441	1,888			11,507	27
158		4,920	149	53,302	3,730				101,423		101,423	41,860			253,641	416
80				10,642	740				22,102		22,102	8,788			53,735	125
32				4,105	200				7,443		7,443	3,179			19,242	110

款 項	目	特別 職 人員	一 般 職		報 酬	給 料							
			本年 人員	前年 人員			扶 養	地 域	住 居	通 勤	特 勤	時間外	
09消防費			(4) 123	(6) 124		449,387	18,288	71,766	15,790	14,493	40,000	62,000	
09消防費	01常備消防費		(4) 123	(6) 124		449,387	18,288	71,766	15,790	14,493	40,000	62,000	
10教育費		5	(1) 119	(1) 121	8,424	505,020	12,840	78,988	8,148	13,619	3,278	35,046	
01教育総務費	01教育委員会費	4			8,424								
	02事務局費	1	34	33		161,241	5,148	24,982	3,024	3,719	153	8,620	
	内 訳	教育長	1			8,784							
		一般職員		16	15	62,823	1,296	10,086	1,680	1,942	153	8,620	
	教 職 員		18	18	89,634	3,852	14,896	1,344	1,777				
02小学校費	01学校管理費		6	7	24,831	516	3,802	672	580	606	3,000		
03中学校費	01学校管理費		(1) 3	4	14,637		2,196		179	212	1,620		
05幼稚園費	01園管理費		20	21	92,931	1,398	14,735	1,008	2,112	423			
	内 訳	一般職員		1									
		教 職 員		20	20	92,931	1,398	14,735	1,008	2,112	423		
06社会教育費	01社会教育総務費		23	25	93,957	1,866	14,937	1,530	2,855	308	18,400		
	内 訳	一般職員	23	25	93,957	1,866	14,937	1,530	2,855	308	18,400		
	教 職 員												
07保健体育費	01保健体育総務費		5	4	18,933	420	3,038		1,023	100	2,900		
	内 訳	一般職員	5	4	18,933	420	3,038		1,023	100	2,900		
		教 職 員											
	02学校給食費		28	(1) 27	98,490	3,492	15,298	1,914	3,151	1,476	506		
合 計		40	(9) 721	(10) 736	170,711	2,812,610	76,500	441,974	71,415	82,690	59,239	307,681	

注：一般職のうち会計年度任用職員を除く

注：一般職欄の（ ）内数字は外書で短時間勤務職員数

職 員 手 当 等												共 濟 費			合 計	普 通 旅 費
休日勤務	夜 勤	管理職	管理職特別	期末勤勉	児童	単身赴任	教員特別	初任給	小 計	退 職	計	共 濟	互助会	公 災		
30,009	8,600	10,764	947	209,800	15,990				498,447	86,751	585,198	194,939	1,037	2,365	1,232,926	1,000
30,009	8,600	10,764	947	209,800	15,990				498,447	86,751	585,198	194,939	1,037	2,365	1,232,926	1,000
1,976		17,496	1,419	236,167	11,510				420,487	143,101	563,588	197,614	730	1,714	1,277,090	1,947
															8,424	
291		8,940	473	77,108	4,370				136,828	143,101	279,929	62,716	730	1,714	506,330	420
				3,479					3,479		3,479	2,405			14,668	
291		3,120	473	29,706	1,680				59,047	55,633	114,680	25,235	730	1,153	204,621	210
		5,820		43,923	2,690				74,302	87,468	161,770	35,076		561	287,041	210
400				11,135	320				21,031		21,031	10,242			56,104	30
320				5,993	180				10,700		10,700	5,390			30,727	30
		3,900	86	43,211	1,520				68,393		68,393	34,849			196,173	700
		3,900	86	43,211	1,520				68,393		68,393	34,849			196,173	700
759		3,756	700	44,394	1,320				90,825		90,825	38,721			223,503	455
759		3,756	700	44,394	1,320				90,825		90,825	38,721			223,503	455
102		900	160	8,938	440				18,021		18,021	7,910			44,864	162
102		900	160	8,938	440				18,021		18,021	7,910			44,864	162
104				45,388	3,360				74,689		74,689	37,786			210,965	150
49,352	8,600	89,436	7,787	1,383,936	71,270	648		108	2,650,636	624,035	3,274,671	1,163,602	6,516	9,312	7,437,422	6,960

8 投資的経費に関する調

(1) 一般会計

款	事 項 名	予 算 額	特 定		
			国庫支出金	県支出金	地 方 債
02	総 務 費	104,725			13,600
	安全都市推進に要する経費	70,129			
	地区集会所の整備に要する経費	5,361			
	公共用地等整備費	2,500			
	庁舎維持管理費	5,500			
	庁舎・周辺整備事業に要する経費	21,235			13,600
03	民 生 費	89,492	23,130	35,900	
	福祉センター維持管理費	7,893			
	社会福祉法人等助成費	3,607			
○	地域介護・福祉空間整備等事業	59,030	23,130	35,900	
	養護老人ホーム運営に要する経費	13,737			
	保育所等施設整備費	5,225			
04	衛 生 費	150,657			19,400
	霊園敷地内安全対策に要する経費	8,800			
	霊園整備事業	48,000			
	ごみ収集車両購入費	25,995			19,400
	広域廃棄物埋立処分場建設事業	4,164			
	パイプライン維持管理事業	47,330			
	ごみ収集関係事務事業	16,368			
08	土 木 費	1,696,402	243,247		795,200
	自転車等駐輪対策及び関連施設に要する経費	67,943			
	公益灯等の設置に要する経費	33,547			
	道路の改修に要する経費	51,631			
○	道路の新設改良、舗装に要する経費	204,800	66,000		105,000
○	橋梁の新設改良に要する経費	149,360	53,311		39,100
	交通安全施設整備に要する経費	31,960			

(1) 一般会計

款	事 項 名	予 算 額	特 定		
			国庫支出金	県支出金	地 方 債
	市建築物の営繕に要する経費	2,143			
	都市計画道路街路事業	107,348			
○	J R 芦屋駅南地区市街地再開発事業 に要する経費（道路事業・関連事業分）	740,198	53,980		522,600
○	公園緑地等施設整備費	78,643	31,000		37,700
○	市営住宅等改良改修工事費	129,854	38,956		90,800
	市営住宅建替建設事業に要する経費	98,975			
09	消 防 費	476,235	39,910		405,800
	消防緊急通信指令装置に要する経費	188,892			182,600
	車両購入費（警防課）	6,534			2,900
	車両購入費（警防課）	36,528			27,400
	火災予防費	22,266			13,900
○	防災及び災害対策に要する経費	206,685	39,910		164,000
	防災拠点の維持管理に要する経費	330			
	治水・治山及び砂防に要する経費	15,000			15,000
10	教 育 費	762,711	91,885		365,100
○	小学校施設整備事業費	313,362	34,379		144,900
○	中学校施設整備事業費	106,230	17,506		61,300
	幼稚園の施設整備に要する経費	17,236			
	美術博物館管理運営経費	10,623			
	図書館施設整備費	1,172			
○	市民センター施設整備費	227,510	40,000		158,900
	給食設備整備費（小学校）	16,925			
	市民プール施設整備事業費	5,461			
	海浜公園プール施設整備費	62,187			
	テニスコート施設整備事業費	377			
	体育館等施設整備事業費	1,628			

(単位 千円)

財 基金繰入金	源 その他	一般財源	施行予定											備 考			
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2		3		
		2,143															
		107,348															
		163,618															
		9,943															
		98															
		98,975															
	2,500	28,025															
		6,292															
	2,500	1,134															
		9,128															
		8,366															
		2,775															
		330															
43,617		262,109															
		134,083															
		27,424															
		17,236															
		10,623															
		1,172															
		28,610															
		16,925															
		5,461															
43,617		18,570															
		377															
		1,628															

(1) 一般会計

款	事 項 名	予 算 額	特 定		
			国庫支出金	県支出金	地 方 債
11	災 害 復 旧 費	10,000			
	大雨、台風等による災害復旧 に要する経費	10,000			
13	諸 支 出 金	1,670			
	公共事業用地取得費	1,670			
	本 年 度 予 算 額	(11,507) 3,291,892	398,172	35,900	1,599,100
	前 年 度 予 算 額	(8,669) 4,833,879	957,168	73,571	2,222,700
	差 引 増 減 額	(2,838) △ 1,541,987	△ 558,996	△ 37,671	△ 623,600
	増 減 率 (%)	(32.7) △ 31.9	△ 58.4	△ 51.2	△ 28.1

注:()内数字は内書で事業費支弁職員給与費等

(単位 千円)

財源		一般財源	施行予定											備考		
基金繰入金	その他		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2		3	
		10,000														
		10,000														
		1,670														
		1,670														
47,617	5,500	1,205,603														
43,349	65,948	1,471,143														
4,268	△ 60,448	△ 265,540														
9.8	△ 91.7	△ 18.0														

(2) 特別会計

区 分	予 算 額	特 定		
		国庫支出金	県支出金	地 方 債
公共用地取得費特別会計	701,959			696,900
公共事業用地取得に要する経費	696,959			696,900
管理に要する経費	5,000			
前 年 度 予 算 額	858,470			773,400
差 引 増 減 額	△ 156,511			△ 76,500
増 減 率 (%)	△ 18.2			△ 9.9
都市再開発事業特別会計	1,026,693	50,680		
○ 芦屋駅南地区市街地再開発事業に 要する経費	1,026,693	50,680		
前 年 度 予 算 額	596,679	123,306		
差 引 増 減 額	430,014	△ 72,626		
増 減 率 (%)	72.1	△ 58.9		

9 臨時的経費に関する調（一般会計）

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
01 議 会 費	5,199		
議員公務災害補償費	1		
市議会運営活動費	5,198		
02 総 務 費	2,900,400	35,184	6,270
退職手当（消防、教委を除く）	92,884		
職員研修費	1,640		
1. 17あしやフェニックス基金事業	1,444		
1. 17あしやフェニックス基金積立金	24		
総合戦略推進に要する経費	158		
出納及び決算事務に要する経費	132		
市民文化振興基金積立金	3,300		
市民参画推進に要する経費	794		
女性の活躍推進に係る経費	11,071		6,270
行政改革推進に要する経費	7,184		
非常勤職員公務災害補償費	400		
退職手当基金積立金	242		
派遣職員関係経費	2,162		
総合計画策定に要する経費	15,360		
財政基金積立金	14,818		
減債基金積立金	3,027		
行政ネットワークシステム関係経費	723,590		
補償、補填及び賠償金	1		
税外収入償還金	30,000		
ガイドマップ作成経費	880		
浄書印刷用機器購入費	885		
公共施設等整備基金積立金	15,816		

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			5,199	
			1	
			5,198	
	1,732,300	155,687	970,959	
			92,884	
			1,640	
	1,200		244	
		24		
		11	147	
			132	
		3,300		
			794	
		16	4,785	
			7,184	
			400	
		242		
			2,162	
			15,360	
		14,818		
		3,027		
		130,734	592,856	
			1	
			30,000	
			880	
			885	
		3,015	12,801	

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
車両事故賠償金	1,000		
公共用地等整備費	13,229		
公共用地取得費特別会計繰出金	1,735,428		
庁舎維持管理費	2,800		
備品管理経費	1,225		
賦課事務費（過誤納還付金及び加算金）	152,000		
固定資産評価替え資料作成経費	8,127		
賦課事務費（管理係）	9,724		
戸籍住民基本台帳一般事務費	32,797	32,797	
戸籍住民基本台帳費振り仮名対応に要する経費	3,365		
戸籍住基等システム改修経費	14,893	2,387	
03 民 生 費	1,303,398	908,019	4,947
物価高騰重点支援給付金事業に要する経費	909,741	873,025	
友愛基金積立金	192		
ボランティア基金積立金	134		
バリアフリー化推進事業助成費	700		
福祉センター維持管理費	20,546		
福祉センター一般事務費	715		
地域生活支援事業	26,237		
福祉医療費助成事業に要する経費	9,900		
人権啓発事業費	3,185		
上宮川文化センター一般事務費	1,669		
その他国民健康保険事業特別会計繰出金	169,889		
長寿社会福祉基金積立金	343		
介護保険サービス事務所等支援事業	2,506		1,879
こども施策に係る経費	4,257		
子ども・子育て支援基金積立金	166		

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
		500	500	
			13,229	
	1,731,100		4,328	
			2,800	
			1,225	
			152,000	
			8,127	
			9,724	
			3,365	
			12,506	
	700	25,219	364,513	
			36,716	
		192		
		134		
	700			
			20,546	
			715	
			26,237	
			9,900	
			3,185	
			1,669	
			169,889	
		343		
			627	
			4,257	
		166		

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
ひょうご保育料軽減事業補助金	5,094		3,046
保育士・保育教諭活躍サポート事業経費	63,855	16,725	
市立保育所等運営費	24,385		
私立保育所等に要する経費	1,973	915	
保育所等施設整備費	14,135		
児童手当法に係る経費	17,354	17,354	
児童扶養手当法等に係る経費	23,100		
生活保護一般事務費	104		22
災害見舞金等関係経費	180		
阪神・淡路大震災犠牲者追悼式経費	2,500		
「1・17芦屋市祈りと誓い」経費	538		
04 衛 生 費	493,001	122,121	11,976
行旅死亡人取扱繰替金	1		
清潔で安全・快適な生活環境の確保に要する経費	503		
予防接種健康被害補償負担金	2,289	1,800	366
火葬事業経費	27,982		
あしや温泉整備に要する経費	1,157		
環境計画等推進業務	7,502		
二酸化炭素排出抑制対策事業費	83,085	67,085	
健康管理システムの更新に要する経費	33,506		
障がい者歯科治療等に要する経費	1,990		
妊娠出産子育て支援事業に要する経費	67,141	43,570	11,610
市立芦屋病院事業助成費	204,036		
公園墓地維持管理費	9,608		
物損事故補償金	1		
環境処理センター整備事業	31,122	9,666	
上水道事業助成費	21,118		

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			2,048	
			47,130	
		24,384	1	
			1,058	
			14,135	
			23,100	
			82	
			180	
			2,500	
			538	
		29,586	329,318	
		1		
			503	
			123	
			27,982	
			1,157	
			7,502	
			16,000	
		29,585	3,921	
			1,990	
			11,961	
			204,036	
			9,608	
			1	
			21,456	
			21,118	

事	項	名	予 算 額	特 定	
				国庫支出金	県支出金
		阪神水道企業団助成費	1,960		
06	農林水産業費		725		186
		農林業センサス関係経費	186		186
		農林水産業関係経費	539		
07	商 工 費		12,457		
		商工振興対策経費	9,900		
		中小企業融資対策経費	1,000		
		観光事業経費	1,500		
		感染拡大防止対策事業費	57		
08	土 木 費		1,399,461	14,678	41,607
		自転車等駐輪対策及び関連施設に要する経費	28,107		
		道路の管理に要する経費	8,000	4,000	
		道路の改修に要する経費	9,333	4,752	
		道路の新設改良、舗装に要する経費	333		
		橋梁の新設改良に要する経費	3,448	1,896	
		無電柱化推進基金積立金	69		
		都市計画関係調査等経費	7,185		
		都市景観形成推進事業	3,000		
		耐震改修促進事業に要する経費	3,791	1,736	106
		市建築物の営繕に要する経費	543		
		地区計画の策定に要する経費	2,600		
		交通バリアフリー基本構想に要する経費	868		375
		交通計画関係調査等経費	24,554		
		土地区画整理事業清算事務に要する経費	4,261		
		都市計画道路街路事業	430		
		都市再開発事業特別会計繰出金	1,122,414		
		公園緑地等施設維持管理費	53,863		38,176

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			1,960	
			539	
			539	
		1	12,456	
			9,900	
		1	999	
			1,500	
			57	
	300	89	1,342,787	
			28,107	
			4,000	
			4,581	
	300		33	
			1,552	
		69		
			7,185	
			3,000	
			1,949	
			543	
			2,600	
			493	
			24,554	
			4,261	
			430	
			1,122,414	
			15,687	

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
南芦屋浜都市公園維持管理費	354		
公共下水道事業助成費	87,537		
住宅資金災害特別融資制度預託金	20		
住宅管理一般事務費	28,632	103	2,950
住宅政策に要する経費	10,119	2,191	
09 消 防 費	47,262		1,322
物損補償金	1		
退職手当	23,221		
消防緊急通信指令装置に要する経費	178		
救助業務関係経費	77		
車両購入費	4		
救急業務関係経費	568		
救急救命士養成等経費	4,391		
火災予防費	8,389		1,322
装備等の整備に要する経費	1,541		
消防庁舎維持管理費	854		
消防団員公務災害補償費	100		
車両購入費	65		
消防団一般活動費	2,170		
水防対策に要する経費	2,497		
防災及び災害対策に要する経費	584		
防災拠点の維持管理に要する経費	2,534		
防災総合訓練及び啓発に要する経費	88		
10 教 育 費	192,076	1,750	875
退職手当	46,816		
教育行政一般管理費	2,956		
大学等入学支援基金積立金	106		

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			354	
			87,537	
		20		
			25,579	
			7,928	
		100	45,840	
			1	
			23,221	
			178	
			77	
			4	
			568	
			4,391	
			7,067	
			1,541	
			854	
		100		
			65	
			2,170	
			2,497	
			584	
			2,534	
			88	
	3,199	19,631	166,621	
			46,816	
			2,956	
		106		

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
教育振興基金積立金	25		
打出教育文化センター学校 I C T 環境整備事業	65,979		
打出教育文化センター施設等整備費	1,000		
学習指導要領改訂に伴う教師用指導書整備事業費	17,639		
中学生国内留学体験事業	1,500		
教育事業費	100		
文化財保護事業費	3,329		
文化財発掘調査費	11,911	1,750	875
青少年保護対策事業費	600		
子ども若者育成支援対策に要する経費	2,879		
公民館図書室運営費	12,650		
図書館 I T 環境整備費	2,906		
市民センター施設整備費	2,180		
スポーツ振興基金積立金	19,500		
本 年 度 予 算 額	6,353,979	1,081,752	67,183
前 年 度 予 算 額	3,873,362	671,750	45,226
差 引 増 減 額	2,480,617	410,002	21,957
増 減 率 (%)	64.0	61.0	48.5

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
		25		
			65,979	
			1,000	
			17,639	
			1,500	
			100	
	3,199		130	
			9,286	
			600	
			2,879	
			12,650	
			2,906	
			2,180	
		19,500		
	1,736,499	230,313	3,238,232	
40,000	12,193	92,408	3,011,785	
△ 40,000	1,724,306	137,905	226,447	
皆減	14,141.8	149.2	7.5	

10 負担金、補助交付金に関する調（一般会計）

（単位：千円）

名 称	予 算 科 目	予 算 額
負担金		3,024,410
全国議長会負担金	議会費	421
近畿議長会負担金	議会費	50
県議長会負担金	議会費	118
阪神議長会負担金	議会費	100
全国自治体病院経営都市議会協議会負担金	議会費	18
芦友会	議会費	6
各種会議出席負担金	議会費	221
情報セキュリティクラウド部会負担金	一般管理費	4,266
平和首長会議メンバーシップ納付金	一般管理費	2
芦屋市公舎管理費	一般管理費	60
電子入札共同運営システム負担金	一般管理費	1,169
全国市長会分担金	一般管理費	428
近畿市長会分担金	一般管理費	146
兵庫県市長会分担金	一般管理費	797
阪神・丹波市長会分担金	一般管理費	20
全国青年市長会分担金	一般管理費	30
都市情勢研究会	一般管理費	120
芦友会	一般管理費	6
花と緑のまちづくり全国首長会分担金	一般管理費	10
全国ICT教育首長協議会分担金	一般管理費	10
研修会出席負担金	一般管理費	82
地方自治研究機構賛助会費	一般管理費	30
日本経営協会	一般管理費	50
地方公共団体情報システム機構会費	一般管理費	90
国際特別都市建設連盟負担金	一般管理費	160
各種研修会等出席負担金	一般管理費	3,953
全国都市問題会議等出席負担金	一般管理費	169
兵庫県弁護士会法律援助事業負担金	一般管理費	100
芦屋市公舎住宅管理組合費	一般管理費	96
地方債協会会費	一般管理費	100
電子自治体推進協議会負担金	一般管理費	50
保健師協議会負担金	一般管理費	4
日本マルチペイメントネットワーク推進協議会会費	一般管理費	100

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
バックアップデータ遠隔地保管負担金	一般管理費	200
女性相談支援員連絡協議会会費	一般管理費	8
特定個人情報の提供の求め等に係る交付金	一般管理費	6,977
日本広報協会等研修・会費	文書広報費	24
研修会出席負担金	文書広報費	95
防火安全協会年会費	財産管理費	10
安全運転管理者等講習受講料	財産管理費	81
アルパ芦屋管理費・積立金	財産管理費	447
ラポルテホール修繕積立金	財産管理費	1,160
ラポルテホール管理費	財産管理費	3,092
防火管理者講習受講料	財産管理費	96
ラポルテ駐車場等工事負担金	財産管理費	12,388
公共施設等管理負担金（旧高浜分署）	財産管理費	1,997
全国公平委員会連合会	公平委員会費	31
全国公平委員会連合会近畿支部	公平委員会費	12
公平委員会関係会議出席負担金	公平委員会費	7
研修会出席負担金	税務総務費	78
軽自動車税環境性能割徴収取扱費県交付金	賦課徴収費	141
芦屋地区税務協議会分担金	賦課徴収費	60
兵庫県市長会軽自動車税事務負担金	賦課徴収費	186
阪神9市1町税務主管者会研修委員会負担金	賦課徴収費	23
資産評価システムセンター分担金	賦課徴収費	90
兵庫県租税教育推進連絡協議会分担金	賦課徴収費	7
芦屋・東灘納税貯蓄組合連合会分担金	賦課徴収費	20
芦屋市租税教育推進協議会分担金	賦課徴収費	30
事業所税都市連絡協議会負担金	賦課徴収費	1
税務署共同発送経費負担金（年調確申）	賦課徴収費	500
地方税共同機構負担金	賦課徴収費	7,225
県電子推進協議会分担金	賦課徴収費	2,959
近畿都市税務協議会分担金	賦課徴収費	3
研修会出席負担金	賦課徴収費	40
地方公共団体情報システム機構運営負担金	賦課徴収費	273
武庫支会分担金	戸籍住民基本台帳費	48
各種研修会出席負担金	戸籍住民基本台帳費	1

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
地方公共団体情報システム機構負担金	戸籍住民基本台帳費	2,456
ラポルテ市民サービスコーナー共益費	市民サービスコーナー費	1,331
ラポルテ市民サービスコーナー積立金	市民サービスコーナー費	327
ラポルテ会会費	市民サービスコーナー費	101
全国市区選管連合会	選挙管理委員会費	35
近畿都市選管連合会	選挙管理委員会費	61
県都市選管連合会	選挙管理委員会費	11
阪神7市1町明るい選挙推進協議会連合会負担金	選挙啓発費	15
兵庫県統計協会市町会費	統計調査費	30
近畿都市統計協議会分担金	統計調査費	7
全国都市監査委員会	監査委員費	23
近畿都市監査委員会	監査委員費	10
監査関係会議出席負担金	監査委員費	97
県下福祉事務所長連絡協議会負担金	社会福祉総務費	10
近畿都市福祉事務所長連絡協議会負担金	社会福祉総務費	8
阪神福祉事業団分担金	社会福祉事業費	7,567
兵庫県遺徳顕彰会分担金	社会福祉事業費	56
社会を明るくする運動負担金	社会福祉事業費	266
研修会等出席負担金	社会福祉事業費	8
保健福祉センター維持管理負担金	社会福祉事業費	66,465
研修会出席負担金	社会福祉事業費	18
兵庫県市町保健師協議会負担金	社会福祉事業費	20
手話・要約等奉仕員派遣事業	障害者福祉費	125
「はんしん自立の家」ショートステイ運営事業負担金	障害者福祉費	349
研修参加負担金	障害者福祉費	10
一時保護用居室負担金	障害者福祉費	199
全国手話言語市区長会負担金	障害者福祉費	10
西宮人権擁護委員協議会分担金	人権推進費	178
人権啓発研修負担金	人権推進費	30
兵庫県隣保館連絡協議会分担金	上宮川文化センター費	73
隣保館関係研修会出席負担金	上宮川文化センター費	100
兵庫県児童館連絡協議会分担金	上宮川文化センター費	15
児童館関係会議出席負担金	上宮川文化センター費	45
後期高齢者医療療養給付費負担金	後期高齢者医療費	1,185,000

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
総合健康診断事業補助金	後期高齢者医療費	7,750
研修会参加負担金	老人福祉事業費	10
阪神地区福祉有償運送協議会負担金	老人福祉事業費	27
高齢者住宅等安心確保事業光熱水費負担金	老人福祉事業費	1,208
すくすく学級研修会参加負担金	児童福祉総務費	30
子育てアドバイザー等研修会出席負担金	児童福祉総務費	40
阪神南地区里親会負担金	児童福祉総務費	10
子ども家庭支援員研修会出席負担金	児童福祉総務費	10
子育て支援員研修出席負担金	児童福祉総務費	99
保健師協議会負担金	児童福祉総務費	11
芦屋給食施設協議会会費	保育所費	5
日本スポーツ振興センター災害共済掛金	保育所費	172
保育所関係研修会出席負担金	保育所費	735
芦屋市人権教育推進協議会会費	保育所費	4
認定こども園給付費負担金	保育所費	249,064
私立幼稚園給付費負担金	保育所費	62,538
兵庫県保育大会負担金	保育所費	600
母子自立支援員研修会等負担金	母子福祉事業費	5
医療扶助オンライン資格確認運営負担金	生活保護総務費	85
保健師協議会	保健衛生総務費	40
広域災害救急医療情報システム運営費分担金	保健衛生総務費	747
眼科・耳鼻咽喉科広域1次救急分担金	保健衛生総務費	1,646
保健関係会議出席負担金	保健衛生総務費	28
阪神圏域むこねっと2次救急システム運営負担金	保健衛生総務費	841
講習等受講料	保健衛生総務費	5
救急安心センター事業分担金	保健衛生総務費	5,788
小児1次救急分担金	保健衛生総務費	6,066
予防接種健康被害給付金	予防費	2,289
阪神7市1町における定期予防接種負担金	予防費	7,600
大阪国際空港周辺都市対策協議会分担金	環境衛生費	54
大阪湾環境保全協議会分担金	環境衛生費	25
(財)ひょうご環境創造協会会費	環境衛生費	180
グリーン購入ネットワーク会費	環境衛生費	15
講習等受講料	環境衛生費	35

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
ひょうご環境保全連絡会会費	環境衛生費	30
事業負担金	市立病院整備費	407,342
霊園研修・講習会等出席負担金	霊園費	30
じん芥処理関係会議出席負担金	じん芥処理費	12
芦屋浜共同溝附帯設備管理協議会負担金	じん芥処理費	150
兵庫県フロン回収・処理推進協議会年会費	じん芥処理費	10
芦屋防火安全協会年会費	じん芥処理費	5
エネルギー管理者講習（法定）負担金	じん芥処理費	52
自転車防犯登録会年会費	じん芥処理費	3
研修会等出席負担金	じん芥処理費	278
全国都市清掃会議年会費	じん芥処理費	92
阪神京滋フェニックス事業連絡協議会負担金	じん芥処理費	10
事業負担金	上水道事業助成費	29,121
兵庫県雇用開発協会負担金	労働諸費	210
全国シルバー人材センター協会賛助会費	労働諸費	50
兵庫県シルバー人材センター協会賛助会費	労働諸費	80
兵庫県農業委員会職員協議会会費	農林水産業費	2
兵庫農林統計協会会費	農林水産業費	20
阪神農業改良普及事業協議会負担金	農林水産業費	30
計量協会負担金	商工振興費	55
ひょうご観光本部会費	商工振興費	200
兵庫県自然公園美化推進協議会負担金	商工振興費	70
研修会出席負担金	商工振興費	9
国際特別都市建設連盟負担金	商工振興費	10
神戸観光局会費	商工振興費	50
阪神間日本遺産推進協議会負担金	商工振興費	500
J R 芦屋駅北自転車駐車場北館管理費	道路橋梁総務費	10,545
兵庫県道路協会会費	道路橋梁維持費	108
阪神間道路管理者連絡協議会負担金	道路橋梁維持費	10
兵庫南東部国道連絡会会費	道路橋梁維持費	20
道路技術研修出席負担金	道路橋梁維持費	31
無電柱化を推進する市区町村長の会会費	道路橋梁新設改良費	3
道路技術研修出席負担金	道路橋梁新設改良費	25
全国建築審査会協議会負担金	都市計画総務費	67

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
日本建築行政会議負担金	都市計画総務費	100
近畿建築行政会議負担金	都市計画総務費	40
兵庫県建築審査会協議会負担金	都市計画総務費	18
阪神7市1町建築営繕連絡協議会	都市計画総務費	15
兵庫県地区計画推進協議会負担金	都市計画総務費	12
兵庫県土地地区画整理推進協議会年会費	都市計画総務費	1
財団法人都市計画協会年会費	都市計画総務費	123
兵庫県都市計画協会年会費	都市計画総務費	378
兵庫県港湾協会年会費	都市計画総務費	10
都市計画関係会議出席負担金	都市計画総務費	30
研修会出席負担金	都市計画総務費	584
景観関係研修出席者負担金	都市計画総務費	10
近畿地方都市美協議会年会費	都市計画総務費	10
全国市街地再開発協会年会費	都市計画総務費	80
全国市町村再開発連絡協議会年会費	都市計画総務費	20
兵庫県国土調査推進協議会会費	都市計画総務費	78
建築行政情報センター負担金	都市計画総務費	14
建築積算システム負担金	都市計画総務費	100
全国連続立体交差事業促進協議会会費	都市計画総務費	20
公園緑地講習会出席負担金	公園緑地費	50
兵庫県園芸・公園協会会費	公園緑地費	40
日本公園緑地協会会費	公園緑地費	38
全国都市公園整備促進協議会会費	公園緑地費	42
兵庫県都市公園整備促進協議会会費	公園緑地費	10
国立公園都市協議会会費	公園緑地費	15
兵庫県緑化推進協議会会費	公園緑地費	100
事業負担金	公共下水道費	864,246
公営住宅研修会	住宅管理費	138
大原町住宅管理費及び修繕積立金	住宅管理費	6,351
全国消防長会会費	常備消防費	167
全国消防協会負担金	常備消防費	57
県下消防長会事業費分担金	常備消防費	10
阪神地区消防長会負担金	常備消防費	124
阪神間統一行事負担金	常備消防費	7

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
消防関係会議出席負担金	常備消防費	20
火災予防技術講習受講負担金	常備消防費	39
救急業務関係会議出席負担金	常備消防費	12
阪神高速道路消防協議会会費	常備消防費	5
県防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金	常備消防費	1,965
消防大学校研修負担金	常備消防費	438
兵庫県消防学校研修負担金	常備消防費	2,316
救急救命士研修負担金	常備消防費	2,057
小型移動式クレーン技能講習会負担金	常備消防費	64
玉掛け技術者講習会負担金	常備消防費	52
山岳救助研修受講負担金	常備消防費	55
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者講習負担金	常備消防費	22
消防関係研修等負担金	常備消防費	85
近畿救急医学会救急隊員部年会費	常備消防費	5
消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	非常備消防費	3,157
兵庫県消防協会負担金	非常備消防費	244
阪神地区消防団長会負担金	非常備消防費	110
兵庫県消防学校研修負担金	非常備消防費	23
水防対策技術講習受講負担金	水防費	236
防災通信システム負担金	災害対策費	1,150
大阪湾流出油災害対策協議会負担金	災害対策費	3
防災関係研修会	災害対策費	51
県治水砂防協会	災害対策費	10
六甲山系砂防事業促進連盟会費	災害対策費	5
兵庫県治山林道協会会費	災害対策費	132
県防災協会	災害対策費	40
特殊無線技士養成課程講習負担金	災害対策費	42
工事負担金	災害対策費	1,920
瀬戸内・海的路ネットワーク推進協議会会費	災害対策費	60
兵庫県高潮危険度予測システム運用負担金	災害対策費	126
工事負担金（県実施分）	災害対策費	15,000
兵庫県市町村教育委員会連合会分担金	教育委員会費	295
阪神7市1町教育委員会連合会分担金	教育委員会費	10
全国都市教育長協議会	事務局費	28

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
近畿都市教育長協議会	事務局費	18
県都市教育長協議会	事務局費	10
公立学校施設整備期成会負担金	事務局費	15
教育長協議会出席負担金	事務局費	64
社会保険協会負担金	事務局費	15
教育関係研修会出席負担金	事務局費	100
芦友会会費	事務局費	6
兵庫県教育研究所連盟年会費	教育指導研究費	10
阪神教育研究所協議会年会費	教育指導研究費	5
研究会出席負担金	教育指導研究費	121
阪神・丹有定通制高体連	教育指導研究費	40
定時制通信制教育振興会分担金	教育指導研究費	26
芦屋市租税教育推進協議会分担金	教育指導研究費	17
全国適応指導教室連絡協議会負担金	教育指導研究費	5
阪神中学校総合文化祭分担金	教育指導研究費	780
食品衛生責任者養成講習会受講料	教育指導研究費	10
特別支援教育研究協議会	障害児学校学級費	373
小学校各種行事会議負担金	教育振興費	1,174
小学校人権教育関係会議負担金	教育振興費	8
中学校各種行事会議負担金	教育振興費	971
中学校人権教育関係会議負担金	教育振興費	3
幼稚園各種行事会議負担金	教育振興費	338
幼稚園人権教育関係会議負担金	教育振興費	5
阪神南地区社会教育委員協議会分担金	社会教育総務費	20
社会教育関係会議出席負担金	社会教育総務費	10
県・阪神管理者会分担金	社会教育総務費	3
全国美術館会議負担金	社会教育事業費	92
俳句ユネスコ協議会分担金	社会教育事業費	20
全国史跡整備市町村協議会会費	社会教育事業費	40
全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会会費	社会教育事業費	10
三条分室光熱水費負担金	社会教育事業費	768
美術博物館光熱水費負担金	社会教育事業費	350
交流事業参加負担金	青少年対策費	24
県補導委員連合会負担金	青少年対策費	55

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
県補導センター連絡会協議会負担金	青少年対策費	12
青少年関係会議出席負担金	青少年対策費	6
日本図書館協会負担金	図書館費	37
兵庫県図書館協会負担金	図書館費	14
図書館関係会議出席負担金	図書館費	1
大原分室光熱水費負担金	図書館費	944
阪神地区公共図書館協議会分担金	図書館費	68
視覚障害者情報総合ネットワーク利用料負担金	図書館費	40
兵庫県図書館協会市町間相互貸借事業負担金	図書館費	9
公立文化施設協議会	市民会館費	43
県学校保健会	保健体育総務費	24
保健主事会	保健体育総務費	17
養護教諭連盟	保健体育総務費	17
中学校体育連盟分担金	保健体育総務費	784
中学校総合体育大会分担金	保健体育総務費	181
全国学校栄養士協議会会費	学校給食費	165
芦屋給食施設協議会会費	学校給食費	5
給食関係研修会出席負担金	学校給食費	10
阪神南地区スポーツ推進委員会負担金	体育事業費	49
阪神地区都市対抗駅伝競走大会負担金	体育事業費	45
全国スポーツ推進委員協議会負担金	体育事業費	88
B & G財団負担金	体育施設費	40
日本不動産研究所維持会員会費	土地取得費	150

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
補助交付金		1,903,076
市議会政務活動費	議会費	17,640
芦屋さくらまつり協議会補助金	一般管理費	1,500
芦屋市民まつり協議会補助金	一般管理費	1,500
あしや秋まつり協議会補助金	一般管理費	2,000
街の美化推進事業補助金	一般管理費	3,700
自治会育成事業補助金	一般管理費	340
自治会連合会補助金	一般管理費	395
芦屋市芸術文化活動助成金	一般管理費	218
芦屋防犯協会運営補助金	一般管理費	1,100
芦屋市婦人会活動補助金	一般管理費	30
1・17あしやフェニックス基金助成金	一般管理費	1,200
芦屋市市民提案型事業補助金	一般管理費	800
まちづくり防犯グループ育成事業補助金	一般管理費	600
資格取得・検定料等助成金	一般管理費	525
防犯カメラ設置費補助金	一般管理費	600
犯罪被害者等支援補助金	一般管理費	404
芦屋さくらまつり安全対策補助金	一般管理費	2,000
芦屋市民まつり安全対策補助金	一般管理費	2,500
あしや秋まつり安全対策補助金	一般管理費	1,100
民生児童委員協議会補助金	社会福祉総務費	8,355
物価高騰対応重点支援給付金事業補助金	社会福祉総務費	826,000
社会福祉施設建設借入金利子補助金	社会福祉事業費	3,719
ボランティアグループ活動助成金	社会福祉事業費	1,898
市町ボランティア活動支援事業補助金	社会福祉事業費	9,635
福祉サービス利用援助事業補助金	社会福祉事業費	2,265
社会福祉協議会補助金	社会福祉事業費	83,466
福祉団体補助金	社会福祉事業費	376
ノンステップバス等導入補助金	社会福祉事業費	700
芦屋市身体障害者福祉協会補助金	障害者福祉費	270
芦屋家族会補助金	障害者福祉費	50
芦屋市手をつなぐ育成会補助金	障害者福祉費	30
地域活動支援センター事業補助金	障害者福祉費	34,992
グループホーム新規開設サポート事業補助金	障害者福祉費	461

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
計画相談人材確保支援事業補助金	障害者福祉費	6,000
合理的配慮提供支援助成事業補助金	障害者福祉費	1,600
在宅障害者一時的受入体制整備事業補助金	障害者福祉費	574
高齢者バス運賃助成補助金	老人福祉事業費	2,200
単位老人クラブ運営費補助金	老人福祉事業費	4,050
老人クラブ連合会運営費補助金	老人福祉事業費	3,142
地域介護・福祉空間整備等交付金	老人福祉事業費	23,130
地域介護拠点整備費補助金	老人福祉事業費	35,900
社会福祉法人等による利用者負担軽減事業補助金	老人福祉事業費	95
介護人材養成支援事業補助金	老人福祉事業費	2,500
通いの場づくり事業補助金	老人福祉事業費	900
芦屋市身体障害児者父母の会補助金	児童福祉総務費	30
ひょうご保育料軽減事業補助金	保育所費	5,094
保育士等確保定着支援事業補助金	保育所費	30,400
保育士等宿舍借り上げ支援事業助成金	保育所費	30,258
保育所等事故防止推進事業補助金	保育所費	1,373
芦屋市医師会補助金	保健衛生総務費	50
芦屋市環境衛生協会助成金	保健衛生総務費	300
芦屋市歯科医師会補助金	保健衛生総務費	30
芦屋市薬剤師会補助金	保健衛生総務費	22
飼い主のいない猫去勢・不妊手術費助成金	環境衛生費	800
二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金	環境衛生費	2,000
脱炭素社会づくり促進事業費補助金	環境衛生費	14,000
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金補助事業	環境衛生費	62,085
妊娠出産子育て支援給付金	保健センター費	60,000
事業補助金	市立病院整備費	165,145
事業補助金	上水道事業助成費	3,520
芦屋地方労働組合協議会補助金	労働諸費	100
芦屋市シルバー人材センター補助金	労働諸費	20,000
障害者雇用奨励金	労働諸費	960
松くい虫防除事業補助金	農林水産業費	838
芦屋動物愛護協会補助金	農林水産業費	50
芦屋市商工会補助金	商工振興費	13,371
商店街街路灯電気料金補助金	商工振興費	119

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
商業共同施設補助金	商工振興費	4,000
芦屋市中小企業融資制度信用保証料	商工振興費	2,000
芦屋観光協会補助金	商工振興費	100
芦屋市消費者協会補助金	商工振興費	15
菊花会補助金	商工振興費	15
観光振興事業補助金	商工振興費	450
商店街等補助金	商工振興費	4,000
まちづくり協議会助成金	都市計画総務費	500
住宅耐震改修促進事業補助金	都市計画総務費	3,200
ユニバーサル社会モデル施設改修費等補助金	都市計画総務費	750
アスベスト含有調査助成事業補助金	都市計画総務費	300
景観形成事業補助金	都市計画総務費	3,000
保護樹等保存奨励金	公園緑地費	110
住民緑化団体育成助成金	公園緑地費	3,900
緑化事業助成金	公園緑地費	2,000
事業補助金	公共下水道費	328,306
マンション共用部分バリアフリー改造助成事業補助金	住宅管理費	900
空き家活用支援事業補助金	住宅管理費	5,000
消防団員共助会交付金	非常備消防費	500
消防団運営交付金	非常備消防費	749
防災士育成補助金	災害対策費	545
地域防災推進事業補助金	災害対策費	1,000
防災情報受信端末購入補助金	災害対策費	55
家具転倒防止器具補助金	災害対策費	104
住宅土砂災害対策支援事業補助金	災害対策費	7,492
私立学校園助成金	事務局費	780
在日外国人学校就学補助金	事務局費	626
遠距離通学費助成金	事務局費	1,728
コミュニティ・スクール補助金	社会教育事業費	2,548
社会教育関係団体育成補助金	社会教育事業費	400
市指定文化財保護事業助成金	社会教育事業費	50
芦屋市人権教育推進協議会補助金	社会教育事業費	1,119
重要文化財修理事業助成金	社会教育事業費	300
P T A協議会補助金	社会教育事業費	781

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
子ども会連絡協議会補助金	青少年対策費	250
放課後児童健全育成事業所運営費補助金	青少年対策費	22,248
スポーツ団体助成金	体育事業費	1,550
スポーツ活動助成金	体育事業費	700